

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-2	実施計画番号	3	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	アウトドア体験観光の環境整備			事業終了年度	
担当課名	観光推進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	多様化しているニーズに応えられるよう年間を通して体験できるトレッキング、スポーツ、アドベンチャー等のコンテンツを事業者と連携して開発し、これらの情報提供を行う。				
事務事業の目的	事業者と連携し、1年を通じ多様なアウトドア体験ができる環境を整備する。事業者が取り組んでいるアウトドア体験メニューの情報提供や発信を行うとともに、受け入れ体制の強化を図る。				
実施状況	市独自で作成した十和田市を「街なか」「奥入瀬」「十和田湖」の3地区に分けたパンフレットや上十三・十和田湖広域定住自立圏で作成したパンフレットなどでアウトドア体験メニューの情報発信した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	2	1
	活動日数(日)	30	45	30
	人件費(千円)	1,080	3,240	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		573	15,764	2,160

【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレットでの紹介数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			回	1	11	8	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		アウトドア観光コンテンツ数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			個	目標値	50	50	50
				実績値	22	23	
				達成度(%)	44%	46%	
	成果指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	5	成果向上の余地 1 / 6 アウトドアコンテンツの情報発信はもとより、コンテンツ開発について事業者と連携していくことは検討の余地がある。
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B 1		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★ 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

さらに情報発信の充実を図ると共にアウトドア体験コンテンツの開発が進むような取組を行う。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

パンフレットをイベント時やキャラバン等で広く配布することにより市内はもとより市外・県外へも積極的に情報発信すること、観光地域づくりプラットフォーム(日本版DMO組織)の立ち上げ準備に支援することでアウトドア体験コンテンツの開発が進み、受入体制が強化されるような体制づくりを進めることでコンテンツ増加も目指す。